



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス
コード番号 9978 URL <http://www.bunkyodo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋崎富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業管理本部長 (氏名) 佐藤協治 TEL 044-811-0118

定時株主総会開催予定日 平成30年11月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	27,388	8.5	545		589		591	
29年8月期	29,919	7.0	89		128		24	

(注) 包括利益 30年8月期 654百万円 (%) 29年8月期 33百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年8月期	42.62		673.2	2.6	2.0
29年8月期	1.45	1.42	6.2	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年8月期	21,013	233	1.1	71.33
29年8月期	25,167	437	1.6	25.03

(参考) 自己資本 30年8月期 233百万円 29年8月期 409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	676	287	104	280
29年8月期	3,197	9	2,781	775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年8月期		0.00		0.00	0.00			
30年8月期		0.00		0.00	0.00			
31年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想の算定が困難であるため、開示しておりません。次期の連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	14,004,715 株	29年8月期	14,004,715 株
期末自己株式数	30年8月期	27,913 株	29年8月期	27,913 株
期中平均株式数	30年8月期	13,976,802 株	29年8月期	13,976,802 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向がみられるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念もあり、景気及び個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり、無料電子版の配信や違法なマンガ閲覧サイトなどの影響などにより、雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、引き続き人員配置の工夫など店舗運営の効率強化による経費の削減に努め、事業構造改革に取り組んでまいりました。また、事業構造改革の一環として店舗収益力を高めるため、文房具及び季節商材などの高収益商品を積極的に既存店舗に導入し、13店舗でリニューアルを行い、収益力の向上に加えて商品回転率の改善を図るため、不採算店舗におきましては、20店舗の閉店を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は27,388百万円（前連結会計年度比8.5%減）、また、店舗リニューアル及び閉店に伴うコストが増加したことにより、経常損失は589百万円（前連結会計年度は経常利益128百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は591百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益24百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,153百万円減少して、21,013百万円となりました。主な要因は、商品が2,761百万円、現金及び預金が495百万円、差入保証金が379百万円、有形固定資産が275百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,482百万円減少して、21,246百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,407百万円、社債が一年以内償還予定を含め580百万円、退職給付に係る負債が144百万円減少した一方、未払消費税が213百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、233百万円の債務超過となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失591百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて495百万円減少して280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業キャッシュ・フロー」は主に、仕入れ債務の減少による減少額3,407百万円、たな卸資産の減少による増加額2,591百万円等の要因により、使用しました資金は676百万円（前年同期は3,197百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の売却による収入69百万円、差入保証金の回収による収入426百万円等の要因により、得られた資金は287百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、長期借入金の返済による支出3,713百万円、社債の償還による支出580百万円、長期借入金の借入れによる収入3,850百万円等の要因により、使用しました資金は104百万円（前年同期は2,781百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き事業構造の改革による収益及び財務体質の改善を図ってまいります。

収益改善につきましては、本社管理費を中心に業務の効率化による経費の削減を進めてまいります。店舗収益につきましては、不採算店舗の閉店を進めるとともに、好調な売上を維持している文房具等の高収益商品の販売を拡大し、収益力の向上に努めてまいります。

財務体質の改善につきましては、不採算店舗の閉店等により在庫の削減を引き続き進めるとともに、当連結会計年度において債務超過となったことから、増資による自己資本の増強も検討してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失545,088千円、経常損失589,901千円、親会社株主に帰属する当期純損失591,437千円及び営業キャッシュフローのマイナス676,435千円を計上した結果、233,584千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,203	460,068
受取手形及び売掛金	1,432,623	1,248,434
商品	15,755,702	12,994,186
貯蔵品	9,834	8,765
繰延税金資産	956	1,480
1年内回収予定の長期貸付金	37,246	37,746
その他	217,334	230,762
流動資産合計	18,408,900	14,981,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,211,236	1,936,794
減価償却累計額	△1,499,801	△1,374,256
建物及び構築物（純額）	711,435	562,537
機械装置及び運搬具	32,452	22,611
減価償却累計額	△30,464	△21,285
機械装置及び運搬具（純額）	1,988	1,326
土地	2,769,966	2,769,966
リース資産	477,886	461,086
減価償却累計額	△383,038	△418,193
リース資産（純額）	94,847	42,892
その他	850,838	803,353
減価償却累計額	△601,277	△627,608
その他（純額）	249,560	175,745
有形固定資産合計	3,827,797	3,552,468
無形固定資産		
ソフトウェア	71,111	56,168
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	103,590	88,646
投資その他の資産		
投資有価証券	202,982	159,132
長期貸付金	463,213	425,673
繰延税金資産	-	182
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,381,343	2,002,109
その他	108,471	140,130
貸倒引当金	△394,974	△393,934
投資その他の資産合計	2,806,887	2,379,144
固定資産合計	6,738,275	6,020,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	19,881	11,374
繰延資産合計	19,881	11,374
資産合計	25,167,058	21,013,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,167,060	5,759,924
短期借入金	5,015,000	5,409,000
1年内返済予定の長期借入金	3,101,877	2,947,151
1年内償還予定の社債	580,000	445,000
リース債務	54,747	30,433
未払法人税等	39,610	33,402
その他	275,309	484,833
流動負債合計	18,233,604	15,109,745
固定負債		
社債	785,000	340,000
長期借入金	4,699,328	4,990,327
リース債務	50,044	19,610
繰延税金負債	179,911	156,276
退職給付に係る負債	610,885	466,257
その他	170,762	164,445
固定負債合計	6,495,931	6,136,918
負債合計	24,729,536	21,246,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△4,737,524	△5,328,962
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	356,586	△234,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,671	1,267
退職給付に係る調整累計額	27,034	—
その他の包括利益累計額合計	52,706	1,267
新株予約権	16,428	—
非支配株主持分	11,801	—
純資産合計	437,521	△233,584
負債純資産合計	25,167,058	21,013,079

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
売上高	29,919,526	27,388,267
売上原価	22,115,935	20,672,893
売上総利益	7,803,591	6,715,373
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,453,096	2,270,090
給料及び手当	1,358,627	1,245,851
雑給	1,538,568	1,477,853
退職給付費用	39,379	44,671
その他	2,324,546	2,221,994
販売費及び一般管理費合計	7,714,218	7,260,461
営業利益又は営業損失（△）	89,372	△545,088
営業外収益		
受取利息	10,970	11,447
受取配当金	2,546	2,177
受取手数料	9,242	9,285
受取家賃	76,153	78,691
情報提供料収入	58,805	—
その他	28,013	19,913
営業外収益合計	185,732	121,515
営業外費用		
支払利息	113,267	125,247
その他	33,609	41,081
営業外費用合計	146,876	166,328
経常利益又は経常損失（△）	128,228	△589,901
特別利益		
固定資産売却益	—	39
投資有価証券売却益	—	37,718
新株予約権戻入益	—	16,428
退職給付引当金戻入額	—	132,135
特別利益合計	—	186,321
特別損失		
固定資産除却損	22,957	99,942
減損損失	13,085	60,811
施設利用権評価損	—	1,170
その他	—	343
特別損失合計	36,043	162,267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	92,184	△565,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	38,302	37,845
法人税等調整額	26,183	△452
法人税等合計	64,486	37,392
当期純利益又は当期純損失(△)	27,698	△603,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,218	△11,801
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	24,479	△591,437

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	27,698	△603,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,881	△24,404
退職給付に係る調整額	△7,443	△27,034
その他の包括利益合計	5,437	△51,439
包括利益	33,136	△654,678
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	29,917	△642,876
非支配株主に係る包括利益	3,218	△11,801

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△4,762,004	△18,215	332,106
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			24,479		24,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	24,479	—	24,479
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△4,737,524	△18,215	356,586

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,790	34,477	47,268	16,428	8,582	404,385
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						24,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,881	△7,443	5,437	—	3,218	8,656
当期変動額合計	12,881	△7,443	5,437	—	3,218	33,136
当期末残高	25,671	27,034	52,706	16,428	11,801	437,521

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△4,737,524	△18,215	356,586
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△591,437		△591,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△591,437	—	△591,437
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△5,328,962	△18,215	△234,851

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,671	27,034	52,706	16,428	11,801	437,521
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△591,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,404	△27,034	△51,439	△16,428	△11,801	△79,668
当期変動額合計	△24,404	△27,034	△51,439	△16,428	△11,801	△671,106
当期末残高	1,267	—	1,267	—	—	△233,584

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	92,184	△565,846
有形固定資産償却費	261,197	212,813
無形固定資産償却費	16,854	17,880
減損損失	13,085	60,811
新株予約権戻入益	—	△16,428
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△970	△1,040
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△22,889	△144,627
受取利息及び受取配当金	△13,517	△13,625
支払利息	113,267	125,247
為替差損益（△は益）	171	—
社債発行費償却	9,596	8,507
有形固定資産除却損	22,957	99,942
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△37,718
売上債権の増減額（△は増加）	△233,136	184,189
たな卸資産の増減額（△は増加）	△823,181	2,762,584
仕入債務の増減額（△は減少）	3,832,894	△3,407,135
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	213,947
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△7,416	△13,992
その他	83,278	8,526
小計	3,344,378	△505,963
利息及び配当金の受取額	14,424	13,629
利息の支払額	△115,431	△124,715
法人税等の支払額	△46,214	△59,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197,156	△676,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,086	—
有形固定資産の取得による支出	△104,725	△50,787
無形固定資産の取得による支出	△27,186	△2,879
有形固定資産の除却による支出	△27,861	△80,201
投資有価証券の取得による支出	△5,536	△23,114
投資有価証券の売却による収入	—	69,367
長期貸付金の回収による収入	44,210	37,040
長期前払費用の取得による支出	△56,731	△68,913
差入保証金の差入による支出	△77,511	△19,025
差入保証金の回収による収入	247,821	426,838
その他	△844	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,451	287,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△248,000	394,000
割賦債務の返済による支出	△84,004	—
長期借入れによる収入	1,950,000	3,850,000
長期借入金の返済による支出	△3,581,479	△3,713,727
社債の償還による支出	△750,000	△580,000
リース債務の返済による支出	△68,239	△54,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,781,722	△104,474
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171	△1,692
現金及び現金同等物の期首残高	405,809	△495,134
現金及び現金同等物の期首残高	369,731	775,540
現金及び現金同等物の期末残高	775,540	280,406

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、当連結会計年度において営業損失545,088千円、経常損失589,901千円、親会社株主に帰属する当期純損失591,437千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス676,435千円を計上した結果、233,584千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1. 収益改善への対応策

① 本社管理費の削減

コスト高となっている本社管理費の徹底した実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減を進めてまいります。

② 店舗収益の改善

当社グループは、店舗事業の再構築としてスクラップアンドビルドを積極的に推進してまいりましたが、今後におきましても不採算店舗の閉店を進めるとともに、好調な売上を維持している文具具の販売を拡大し、収益力の向上に努めてまいります。

2. 財務体質の改善

① 在庫の圧縮

当社グループは、当連結会計年度において不採算店舗の閉店などにより在庫を削減してまいりましたが、いまだ商品回転率は低水準にとどまっており、財務基盤を圧迫する要因の一つとなっております。このような状況を解消するため、引き続き不採算店舗の閉店による在庫の削減を進めてまいります。また、インターネットを活用した商品販売の拡大及び海外向けの卸売りも視野に入れ、在庫の削減による財務基盤の強化に努めてまいります。

② 資産の売却・賃貸

当社グループが保有する土地等の資産について、売却・賃貸を検討し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

③ 自己資本の増強

当連結会計年度において債務超過となったことから、当社は自己資本の増強が急務であると考えております。上記の収益改善への対応策による収益確保に加え、増資も検討してまいります。

④ 資金の確保

当社グループは、上述した改善施策を含む経営改善計画を策定する間、金融機関からの借入金の返済及び当社の筆頭株主である主要取引先の日本出版販売株式会社への仕入債務の一部の支払いを猶予することについて、全取引金融機関及び日本出版販売株式会社の同意を得ております。

しかしながら、これらの対応策は金融機関をはじめとした関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)および当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は13,085千円となっております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は60,811千円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）	
1株当たり純資産額	△25円03銭	1株当たり純資産額	△71円33銭
1株当たり当期純利益金額	1円45銭	1株当たり当期純利益金額	△42円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年8月31日）	当連結会計年度 （平成30年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	437,521	△233,584
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	787,308	763,322
（うち種類株式の払込金額（千円））	(700,176)	(700,176)
（うち優先配当金（千円））	(58,903)	(63,146)
（うち新株予約権（千円））	(16,428)	(—)
（うち非支配株主持分（千円））	(11,801)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△349,786	△966,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	13,976,802	13,976,802

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	24,479	△591,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,263	4,243
（うちA種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちB種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちC種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちD種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちE種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちF種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちG種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちH種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちI種類株式に係る優先配当金）	(423)	(421)
（うちJ種類株式に係る優先配当金）	(449)	(447)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	20,216	△595,681
期中平均株式数(株)	13,976,802	13,976,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	300,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。